

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名  
意見の聴取について
- 2 内容  
別紙のとおり
- 3 決定日  
令和4年11月25日

4 板教総第 7 6 8 号  
令和 4 年 1 1 月 2 5 日

板橋区長  
坂 本 健 様

板橋区教育委員会  
教育長 中 川 修 一  
(公印省略)

意見の聴取について (回答)

令和 4 年 1 1 月 2 4 日付 4 板総総第 4 3 5 号の 3 により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 4 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 99 号

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

(東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和 31 年板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 項中「、3 月に支給する場合においては 100 分の 30、6 月に支給する場合においては 100 分の 157.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 162.5」を「100 分の 180」に改める。

付則に次の 2 項を加える。

16 令和 4 年 12 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 4 項の規定の適用については、同項中「100 分の 180」とあるのは「100 分の 172.5」とする。

17 令和 5 年 3 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 4 項の規定の適用については、同項中「100 分の 180」とあるのは「100 分の 30」とする。

(東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

第 2 条 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 31 年板橋区条例第 13 号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項中「3月1日、」を削り、同条第2項中「、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の162.5」を「100分の180」に、「3月以内（基準日が12月1日であるときは、6月以内）」を「6月以内」に改め、同項の表を次のように改める。

在職期間	割合
6月	100分の100
3月以上6月未満	100分の60
3月未満	100分の30

付則に次の3項を加える。

15 令和4年12月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「100分の180」とあるのは「100分の172.5」とする。

16 令和5年3月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「100分の180」とあるのは「100分の30」とする。

17 令和5年6月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「6月」とあるのは「3月」と、「3月」とあるのは「1月15日」とする。

#### 付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条中東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第8条第1項の改正規定、同条第2項の改正規定（「、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の162.5」を「100分の180」に改める部分を除く。）及び付則に次の3項を加える改正規定（付則第17項に係る部分に限る。）は、令和5年4月1日から施行する。

(提案理由)

区長、副区長及び区議会議員の期末手当の支給月数を改正し、令和5年度以後の3月期の期末手当を廃止等するほか、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等 新旧対照表

新	旧
第1条による改正（東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に<u>100分の180</u></p> <hr/> <p>を乗じて得た額に、 給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～15 略 16 令和4年12月に支給する期末手当に関する第4条第4項の規定の適用に</p> <hr/> <p>ついては、同項中「100分の180」とあるのは「100分の172.5」とする。</p> <p>17 令和5年3月に支給する期末手当に関する第4条第4項の規定の適用に</p> <hr/> <p>ついては、同項中「100分の180」とあるのは「100分の30」とする。</p>	<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に、<u>3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の162.5</u>を乗じて得た額に、 給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～15 略 本項追加 本項追加</p>
第2条による改正（東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当) 第8条 議員で_____6月1日及び12月1日（以下本条においてこれらの日を「基準日」という。）に在職する者に、それぞれの期間につき、期</p>	<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当) 第8条 議員で<u>3月1日</u>、6月1日及び12月1日（以下本条においてこれらの日を「基準日」という。）に在職する者に、それぞれの期間につき、期</p>

新	旧																							
<p>末手当を支給する。基準日前1月以内に、退職、失職又は死亡した議員（当該基準日においてこの項前段の規定の適用を受ける者を除く。）についても、同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に<u>100分の180</u></p> <p>_____を乗じて得た額に、基準日前<u>6月以内</u></p> <p>_____の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <table><tr><th>在職期間</th><th>割合</th></tr><tr><td><u>6月</u></td><td><u>100分の100</u></td></tr><tr><td><u>3月以上6月未満</u></td><td><u>100分の60</u></td></tr><tr><td><u>3月未満</u></td><td><u>100分の30</u></td></tr></table>	在職期間	割合	<u>6月</u>	<u>100分の100</u>	<u>3月以上6月未満</u>	<u>100分の60</u>	<u>3月未満</u>	<u>100分の30</u>	<p>末手当を支給する。基準日前1月以内に、退職、失職又は死亡した議員（当該基準日においてこの項前段の規定の適用を受ける者を除く。）についても、同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に、<u>3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の162.5</u>を乗じて得た額に、基準日前<u>3月以内（基準日が12月1日であるときは、6月以内）</u>の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <table><tr><th colspan="2">在職期間</th><th>割合</th></tr><tr><td><u>基準日が3月1日又は6月1日である場合</u></td><td><u>基準日が12月1日である場合</u></td><td></td></tr><tr><td><u>3月</u></td><td><u>6月</u></td><td><u>100分の100</u></td></tr><tr><td><u>1月15日以上3月未満</u></td><td><u>3月以上6月未満</u></td><td><u>100分の60</u></td></tr><tr><td><u>1月15日未満</u></td><td><u>3月未満</u></td><td><u>100分の30</u></td></tr></table>	在職期間		割合	<u>基準日が3月1日又は6月1日である場合</u>	<u>基準日が12月1日である場合</u>		<u>3月</u>	<u>6月</u>	<u>100分の100</u>	<u>1月15日以上3月未満</u>	<u>3月以上6月未満</u>	<u>100分の60</u>	<u>1月15日未満</u>	<u>3月未満</u>	<u>100分の30</u>
在職期間	割合																							
<u>6月</u>	<u>100分の100</u>																							
<u>3月以上6月未満</u>	<u>100分の60</u>																							
<u>3月未満</u>	<u>100分の30</u>																							
在職期間		割合																						
<u>基準日が3月1日又は6月1日である場合</u>	<u>基準日が12月1日である場合</u>																							
<u>3月</u>	<u>6月</u>	<u>100分の100</u>																						
<u>1月15日以上3月未満</u>	<u>3月以上6月未満</u>	<u>100分の60</u>																						
<u>1月15日未満</u>	<u>3月未満</u>	<u>100分の30</u>																						
<p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～14 略</p> <p>15 <u>令和4年12月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「100分の180」とあるのは「100分の172.5」とする。</u></p> <p>16 <u>令和5年3月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「100分の180」とあるのは「100分の30」とする。</u></p> <p>17 <u>令和5年6月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項中「6月」とあるのは「3月」と、「3月」とあるのは「1月15日」とする。</u></p>	<p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～14 略</p> <p>本項追加</p> <p>本項追加</p> <p>本項追加</p>																							

# 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正概要

## 1 改正理由

令和4年10月11日、特別区人事委員会から、一般職員の特別給について、年間の支給月数を0.10月（2.24%）引き上げ、勤勉手当に割り振るよう勧告があった。

また、併せて特別区人事委員会は、一般職員の令和5年度以後の3月期の期末手当を廃止し、6月期及び12月期の特別給が均等になるように配分することを勧告した。

従前、区長等特別職及び区議会議員の期末手当については、特別区人事委員会勧告における一般職員の特別給の支給月数の増減率に準じて改正を行ってきた。

そこで、区長等特別職及び区議会議員の期末手当の支給月数について、令和4年11月14日に開催された特別職報酬等審議会に諮問をしたところ、一般職員の支給月数の0.10月引上げ（引上げ率2.24%）に倣い、令和4年度の支給月数を0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を受けた。

また、区長等特別職及び区議会議員の期末手当についても、一般職員に倣い、令和5年度以後の3月期の期末手当を廃止し、6月期及び12月期の特別給が均等になるように配分することが妥当であるとの答申を受けた。

については、区長等特別職及び区議会議員の期末手当の支給月数について、現行の3.50月から0.10月引き上げ、3.60月に改正するとともに、令和5年度以後は、3月期の期末手当を廃止し、6月期及び12月期の特別給が均等になるように改正する。

## 2 改正概要

(1) 令和4年度については、令和4年12月に支給する期末手当の支給月数1.625月から0.10月引き上げ、1.725月とする。

(2) 令和5年度以後は、3月期の期末手当を廃止し、6月期及び12月期の特別給を均等にする。

	3月	6月	12月	合計
改正前（令和4年度）	0.30月	1.575月	1.625月	3.50月
改正後（令和4年度）	0.30月	1.575月	1.725月	3.60月
改正後（令和5年度以後）		1.80月	1.80月	3.60月

## 3 その他

教育長及び常勤監査委員の期末手当の支給月数については、東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第5条及び東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例第5条第3項において、それぞれ「東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の適用を受けるものの例による」との旨が定められている。そのため、区長及び副区長の支給月数と同月数となる。



議案第１００号

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部  
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和４年１１月２８日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部  
を改正する条例

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区  
条例第２１号）の一部を次のように改正する。

第１６条第１項中「、３月１日」を削り、同条第２項中「、３月に支給する場合においては１００分の２５、６月に支給する場合においては１００分の１０５、１２月に支給する場合においては１００分の１１０」を「１００分の１２０」に改める。

第３０条第２項中「、３月に支給する場合においては１００分の２５、６月に支給する場合においては１００分の１０５、１２月に支給する場合においては１００分の１１０」を「１００分の１２０」に改める。

付 則

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（提案理由）

会計年度任用職員の令和５年度以後の３月期の期末手当を廃止等する必要がある。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号</p> <p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 期末手当は____、6月1日及び12月1日(以下この条及び第30条において「基準日」という。)にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u></p> <hr/> <p>____を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u></p> <hr/> <p>____を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号</p> <p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 期末手当は、<u>3月1日</u>、6月1日及び12月1日(以下この条及び第30条において「基準日」という。)にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の110</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に、<u>3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の110</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>

職員の給与に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要

1 改正理由

特別区人事委員会における令和4年職員の給与に関する報告及び勧告並びに統一交渉に鑑み、「職員の給与に関する条例」、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「幼稚園教育職員の給与に関する条例」の一部を改正する。

2 改正概要

項 目	内 容	施行日																								
令和４年度の給料表の改定 (職員給与条例第４条関係)  別表第１  行政職給料表(一)、(二)  別表第２  医療職給料表(一)、(二)、 (三)  (幼教給与条例第６条関係)  別表第１  幼稚園教育職員給料表	<p>勧告及び統一交渉に基づき、公民較差（８９６ 円、０.２４％）の解消のため、初任給及び若年層の給料表の改定を行う。</p> <p>再任用職員（令和５年４月１日以後は定年前再任用短時間勤務職員等。以下単に「再任用職員」という。）は、給料表改定が若年層を対象としたものであることから改定なし。</p> <p>【改定率】月例給 平均 ０.２４％の引上げ</p>	公布の日  令和４年 ４月１日 から適用																								
令和４年度の勤勉手当の支給月数の改正 (職員給与条例第２６条) (幼教給与条例第３０条)	<p>勧告及び統一交渉に基づき、一般職員及び管理職員（再任用職員を含む。）の勤勉手当の支給月数の改正を行う。</p> <p>【支給月数引上げ】</p> <p>・ 特別給（勤勉手当）の支給月数を ０.１０ 月引き上げる。</p> <p>（再任用職員は ０.０５ 月引上げ）</p> <p>(1) 再任用職員以外の職員 ※&lt;&gt;内は管理職員</p> <table><tr><td>勤勉手当</td><td>６ 月</td><td>１２ 月</td><td>合計</td></tr><tr><td>改正前</td><td>１.０２５ 月 &lt;１.２２５ 月&gt;</td><td>１.０２５ 月 &lt;１.２２５ 月&gt;</td><td>２.０５ 月 &lt;２.４５ 月&gt;</td></tr><tr><td>改正後(令和 ４年度)</td><td>１.０２５ 月 &lt;１.２２５ 月&gt;</td><td>１.１２５ 月 &lt;１.３２５ 月&gt;</td><td>２.１５ 月 &lt;２.５５ 月&gt;</td></tr></table> <p>(2) 再任用職員 ※&lt;&gt;内は管理職員</p> <table><tr><td>勤勉手当</td><td>６ 月</td><td>１２ 月</td><td>合計</td></tr><tr><td>改正前</td><td>０.５０ 月 &lt;０.６０ 月&gt;</td><td>０.５０ 月 &lt;０.６０ 月&gt;</td><td>１.００ 月 &lt;１.２０ 月&gt;</td></tr><tr><td>改正後(令和 ４年度)</td><td>０.５０ 月 &lt;０.６０ 月&gt;</td><td>０.５５ 月 &lt;０.６５ 月&gt;</td><td>１.０５ 月 &lt;１.２５ 月&gt;</td></tr></table>	勤勉手当	６ 月	１２ 月	合計	改正前	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	２.０５ 月 <２.４５ 月>	改正後(令和 ４年度)	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	１.１２５ 月 <１.３２５ 月>	２.１５ 月 <２.５５ 月>	勤勉手当	６ 月	１２ 月	合計	改正前	０.５０ 月 <０.６０ 月>	０.５０ 月 <０.６０ 月>	１.００ 月 <１.２０ 月>	改正後(令和 ４年度)	０.５０ 月 <０.６０ 月>	０.５５ 月 <０.６５ 月>	１.０５ 月 <１.２５ 月>	公布の日
勤勉手当	６ 月	１２ 月	合計																							
改正前	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	２.０５ 月 <２.４５ 月>																							
改正後(令和 ４年度)	１.０２５ 月 <１.２２５ 月>	１.１２５ 月 <１.３２５ 月>	２.１５ 月 <２.５５ 月>																							
勤勉手当	６ 月	１２ 月	合計																							
改正前	０.５０ 月 <０.６０ 月>	０.５０ 月 <０.６０ 月>	１.００ 月 <１.２０ 月>																							
改正後(令和 ４年度)	０.５０ 月 <０.６０ 月>	０.５５ 月 <０.６５ 月>	１.０５ 月 <１.２５ 月>																							

令和 5 年度以後の 3 月期末  
手当の廃止に伴う、期末手  
当及び勤勉手当の支給月数  
の改正  
(職員給与条例第 25 条、第  
26 条)  
(幼教給与条例第 27 条、第  
30 条)  
(会計年度給与条例第 16 条、  
第 30 条)

勧告及び統一交渉に基づき、一般職員及び管理職員（再任用職員を含む。）並びに会計年度任用職員の令和 5 年 4 月 1 日以後の 3 月期末手当を廃止し、期末手当及び勤勉手当の支給月数を改正する。

(1) 再任用職員及び会計年度任用職員以外の職員

※<>内は管理職員

期末手当	6 月	12 月	3 月	合計
改正前(令和 4 年度)	1.05 月 <0.85 月>	1.10 月 <0.90 月>	0.25 月 <0.25 月>	2.40 月 <2.00 月>
改正後(令和 5 年度以後)	1.20 月 <1.00 月>	1.20 月 <1.00 月>	廃止 <廃止>	2.40 月 <2.00 月>

勤勉手当	6 月	12 月	合計
改正前(令和 4 年度)	1.025 月 <1.225 月>	1.125 月 <1.325 月>	2.15 月 <2.55 月>
改正後(令和 5 年度以後)	1.075 月 <1.275 月>	1.075 月 <1.275 月>	2.15 月 <2.55 月>

(2) 再任用職員 ※<>内は管理職員

期末手当	6 月	12 月	3 月	合計
改正前(令和 4 年度)	0.60 月 <0.50 月>	0.65 月 <0.55 月>	0.10 月 <0.10 月>	1.35 月 <1.15 月>
改正後(令和 5 年度以後)	0.675 月 <0.575 月>	0.675 月 <0.575 月>	廃止 <廃止>	1.35 月 <1.15 月>

勤勉手当	6 月	12 月	合計
改正前(令和 4 年度)	0.50 月 <0.60 月>	0.55 月 <0.65 月>	1.05 月 <1.25 月>
改正後(令和 5 年度以後)	0.525 月 <0.625 月>	0.525 月 <0.625 月>	1.05 月 <1.25 月>

(3) 会計年度任用職員 ※勤勉手当は規定なし

期末手当	6 月	12 月	3 月	合計
改正前(令和 4 年度)	1.05 月	1.10 月	0.25 月	2.40 月
改正後(令和 5 年度以後)	1.20 月	1.20 月	廃止	2.40 月

令和 5 年  
4 月 1 日

議案第 101 号

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 職員の退職手当に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 11 号）  
の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項中「いう。）」の次に「その他の規程」を加え、「以下同じ」を「）の数（以下「勤務日数」という）」に改め、「18 日」の次に「（1 か月間の日数（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 10 年板橋区条例第 18 号。以下「勤務時間条例」という。）第 18 条第 1 項の規定その他の規程による週休日等（勤務時間条例第 4 条及び第 5 条の規定による週休日、勤務時間条例第 10 条及び第 11 条の規定による休日並びに勤務時間条例第 12 条第 1 項の規定により指定された代休日をいう。以下同じ。）に相当する日は、算入しない。）が 20 日に満たない日数の場合にあっては、18 日から 20 日と当該 20 日に満たない日数との差に相当する日数を減じた日数。以下「職員みなし日数」という。）」を加える。

第 3 条第 2 項中「勤務日数（常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日に限る。次項において同じ。）が 18 日」を「勤務日数が職員みなし日数」に改め、同条第 3 項中「18 日」を「職員みなし日数」に改める。

第 10 条第 4 項各号列記以外の部分を次のように改める。

第 2 項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月（現実に職務に従事することを要する日（次に掲げる期間（無罪の判決が確定した場合における第 2 号に掲げる期間を除く。）以外の期間における週休日等及び勤務時間条例第 18 条第 1 項の規定その他の規程による

週休日等に相当する日以外の日をいう。)のあつた月を除く。)をいう。

第10条第4項第7号中「地方公務員の育児休業等に関する法律」の次に「(平成3年法律第110号)」を加え、同項第8号中「育児短時間勤務等」の次に「(地方公務員の育児休業等に関する法律その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。)」を加える。

第11条第2項及び第13条第2項中「常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日」を「勤務日数が職員みなし日数」に改める。

第2条 職員の退職手当に関する条例の一部を次のように改正する。

第10条第4項中第8号を第10号とし、第5号から第7号までを2号ずつ繰り下げ、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 高齢者部分休業（地方公務員法第26条の3の規定による高齢者部分休業及びその他の規程によるこれに相当する休業をいう。）の期間

(6) 自己啓発等休業（地方公務員法その他の法律の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）の期間

付 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

（職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

2 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（令和4年板橋区条例第40号）の一部を次のように改正する。

第10条第4項の改正規定を削る。

（提案理由）

フルタイム会計年度任用職員等に係る退職手当の支給要件を緩和する

ほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の退職手当に関する条例等 新旧対照表

新	旧
○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号	○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号
第1条による改正	
<p>第1条 略 (支給対象)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第3号に規定する勤務形態が同項第1号及び第2号に掲げる職員に準ずるものとは、常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく板橋区規則(以下「区規則」という。))<u>その他の規程により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)</u>の数(以下「勤務日数」という。))が18日(1か月間の日数(職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成10年板橋区条例第18号。以下「勤務時間条例」という。))第18条第1項の規定<u>その他の規程による週休日等(勤務時間条例第4条及び第5条の規定による週休日、勤務時間条例第10条及び第11条の規定による休日並びに勤務時間条例第12条第1項の規定により指定された代休日をいう。以下同じ。)</u>に相当する日は、算入しない。))が20日に満たない日数の場合にあつては、18日から20日と当該20日に満たない日数との差に相当する日数を減じた日数。以下「職員みなし日数」という。))以上ある月が引き続いて6月を超えるに至つた者で、その超えるに至つた日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものをいう。 (退職手当の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による場合のほか、前条第1項第3号に掲げる職員のその月の勤務日数_____が職員みなし日数に達しないこ</p>	<p>第1条 略 (支給対象)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第3号に規定する勤務形態が同項第1号及び第2号に掲げる職員に準ずるものとは、常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく板橋区規則(以下「区規則」という。)) _____により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。<u>以下同じ</u>。))が18日 _____  _____  _____  _____  _____  _____  _____  _____  _____以上ある月が引き続いて6月を超えるに至つた者で、その超えるに至つた日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものをいう。 (退職手当の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による場合のほか、前条第1項第3号に掲げる職員のその月の勤務日数(常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日に限る。次項において同じ。))が18日 _____に達しないこ</p>



新	旧
<p>となつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。</p> <p>3 第1項ただし書の規定にかかわらず、同項第4号に規定する再びフルタイム会計年度任用職員等となつた者のその月の勤務日数が<u>職員みなし日数</u>に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。</p> <p>4 略</p> <p>第4条～第9条 略</p> <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第10条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月<u>(現実</u>に職務に従事することを要する日(次に掲げる期間(無罪の判決が確定した場合における第2号に掲げる期間を除く。))以外の期間における週休日等及び勤務時間条例第18条第1項の規定その他の規程による週休日等に相当する日以外の日をいう。)</p> <p>_____のあつた月を除く。)をいう。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 育児休業(地方公務員の育児休業等に関する法律<u>平成3年法律第110号</u>)その他の法律の規定による育児休業をいう。以下同じ。)の期間</p> <p>(8) 育児短時間勤務等<u>(地方公務員の育児休業等に関する法律その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。)</u>の期間</p> <p>5～7 略</p> <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となつた日の属する月から退</p>	<p>となつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。</p> <p>3 第1項ただし書の規定にかかわらず、同項第4号に規定する再びフルタイム会計年度任用職員等となつた者のその月の勤務日数が<u>18日</u>に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。</p> <p>4 略</p> <p>第4条～第9条 略</p> <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第10条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月(第1号から第7号までに掲げる期間のある月にあつては<u>現実</u>に職務に従事することを要する日のあつた月を除き、第8号に掲げる期間のある月にあつては<u>育児短時間勤務等(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。)</u>の期間以外の期間における<u>現実</u>に職務に従事することを要する日のあつた月を除く。)をいう。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 育児休業(地方公務員の育児休業等に関する法律_____その他の法律の規定による育児休業をいう。以下同じ。)の期間</p> <p>(8) 育児短時間勤務等_____の期間</p> <p>5～7 略</p> <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第11条 略</p> <p>2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となつた日の属する月から退</p>



新	旧
<p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 高齢者部分休業（地方公務員法第26条の3の規定による高齢者部分休業及びその他の規程によるこれに相当する休業をいう。）の期間</p> <p>(6) 自己啓発等休業（地方公務員法その他の法律の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）の期間</p> <p>(7)～(10) 略</p> <p>5～7 略</p> <p>以下略</p>	<p>条例第18条第1項の規定その他の規程による週休日等に相当する日以外の日をいう。）のあつた月を除く。）をいう。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>本号追加</p> <p>本号追加</p> <p>(5)～(8) 略</p> <p>5～7 略</p> <p>以下略</p>
<p>職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例付則第2項関係 （職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（令和4年板橋区条例第40号）の一部改正）</p>	
<p>○職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>令和4年10月20日東京都板橋区条例第40号</p> <p>職員の退職手当に関する条例（昭和35年板橋区条例第11号）の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>削る</p>	<p>○職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>令和4年10月20日東京都板橋区条例第40号</p> <p>職員の退職手当に関する条例（昭和35年板橋区条例第11号）の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p><u>第10条第4項各号列記以外の部分を次のように改める。</u></p> <p><u>第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月（現実に職務に従事することを要する日（次に掲げる期間（無罪の判決が確定した場合における第2号に掲げる期間を除く。）以外の期間における週休日等（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第4条及び第5条の規定による週休日、同条例第10条及び第11条の規定による休日、同条例第12条第1項の規定により指定された代休日並びにその他の規程によるこれらに相当する日）以外の日をいう。）のあつた月を除く。）をいう。</u></p> <p><u>第10条第4項第8号中「育児短時間勤務等」の次に「（地方公務員の育児休業等に関する法律その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時</u></p>

新	旧
<p>以下略</p>	<p>間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。）」を加え、同号を同項第10号とし、同項第7号中「地方公務員の育児休業等に関する法律」の次に「(平成3年法律第110号)」を加え、同号を同項第9号とし、同項第6号を同項第8号とし、同項第5号を同項第7号とし、同項第4号の次に次の2号を加える。</p> <p>(5) 高齢者部分休業（地方公務員法第26条の3の規定による高齢者部分休業及びその他の規程によるこれに相当する休業をいう。）の期間</p> <p>(6) 自己啓発等休業（地方公務員法その他の法律の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）の期間</p> <p>以下略</p>

## 職員の退職手当に関する条例改正概要

### 1 改正理由

国家公務員の期間業務職員における退職手当の支給要件の取扱いを踏まえ、フルタイム会計年度任用職員等に係る退職手当の支給要件を緩和する。

### 2 改正概要

- (1) フルタイム会計年度任用職員等の退職手当の支給に係る「常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上」の要件について、「1か月の日数（週休日等を除く。）が20日に満たない場合は、18日から20日と当該20日に満たない日数との差に相当する日数を減じた日数」と扱う規定を追加する（第2条関係）。
- (2) 高齢者部分休業及び自己啓発等休業をした期間を休職月等に追加する（第10条関係）。
- (3) 所要の規定整備

### 3 施行期日

- (1) 2(1)及び(3)の規定 公布の日
- (2) 2(2)の規定 令和5年4月1日

議案第 102 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 30 条第 2 項中「100 分の 102.5」を「100 分の 112.5」に、「100 分の 122.5」を「100 分の 132.5」に改め、同条第 3 項中「100 分の 102.5」とあるのは「100 分の 50」と、「100 分の 122.5」とあるのは「100 分の 60」を「100 分の 112.5」とあるのは「100 分の 55」と、「100 分の 132.5」とあるのは「100 分の 65」に改める。

別表第 1 を次のように改める。

別表第 1 （第 6 条関係）

幼稚園教育職員給料表

職員の 区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円
	1	174, 200	262, 800	306, 400	344, 200
	2	176, 300	264, 800	308, 700	346, 800
	3	178, 400	266, 800	311, 000	349, 400
	4	180, 500	268, 600	313, 300	352, 000
	5	182, 500	270, 800	315, 600	354, 600
	6	184, 600	273, 000	317, 800	357, 200
	7	186, 700	275, 000	320, 200	359, 700
	8	188, 700	277, 000	322, 400	362, 100
	9	190, 900	279, 100	324, 600	364, 500
	10	193, 000	281, 100	326, 900	366, 900
	11	195, 200	283, 200	329, 200	369, 300
	12	197, 400	285, 300	331, 400	371, 700
	13	199, 500	287, 400	333, 600	374, 000
	14	201, 100	289, 400	335, 800	376, 300
	15	202, 900	291, 600	338, 100	378, 500
	16	204, 500	293, 600	340, 500	380, 700
	17	206, 000	295, 700	342, 900	382, 800
	18	207, 800	298, 000	345, 300	384, 800
	19	209, 200	300, 300	347, 800	386, 800
	20	211, 200	302, 600	350, 300	388, 700
	21	212, 700	304, 900	352, 800	390, 600
	22	214, 300	306, 900	355, 000	392, 500
	23	216, 000	309, 300	357, 300	394, 300
	24	217, 700	311, 400	359, 600	395, 900
	25	219, 500	313, 700	361, 800	397, 600
	26	221, 000	315, 800	363, 900	399, 300
	27	222, 900	317, 900	366, 100	400, 800
	28	224, 800	319, 900	368, 200	402, 400
	29	226, 700	321, 900	370, 200	403, 900
	30	228, 700	324, 000	372, 200	405, 300
	31	230, 600	326, 100	374, 100	406, 700
	32	232, 700	327, 900	375, 900	408, 100
	33	234, 700	330, 000	377, 700	409, 400
	34	236, 600	332, 000	379, 500	410, 600
	35	238, 500	334, 100	381, 200	411, 800
	36	240, 500	336, 100	382, 600	413, 000
	37	242, 500	337, 700	384, 000	414, 100
	38	244, 400	339, 500	385, 300	415, 100
	39	246, 400	341, 300	386, 600	416, 100

再 任 用 職 員	40	248,500	343,100	387,800	417,100
	41	250,500	344,700	389,000	418,000
	42	252,400	346,400	390,200	418,900
	43	254,500	348,100	391,400	419,800
	44	256,500	349,700	392,400	420,600
	45	258,700	351,100	393,200	421,400
	46	260,500	352,600	394,100	422,100
	47	262,300	354,100	395,100	422,800
	48	264,500	355,600	396,100	423,400
	49	266,400	357,000	396,900	424,100
	50	268,600	358,400	397,700	424,800
	51	270,900	359,700	398,500	425,400
	52	273,000	361,100	399,300	425,900
	53	275,000	362,400	400,000	426,400
	54	277,000	363,700	400,800	427,000
	55	279,200	364,900	401,600	427,500
	56	281,300	366,100	402,300	428,100
	57	283,300	367,200	402,900	428,700
	58	285,300	368,300	403,600	429,300
	59	287,300	369,400	404,300	429,900
	60	289,300	370,500	405,000	430,500
	61	291,400	371,500	405,600	431,000
	62	293,400	372,600	406,200	431,500
	63	295,500	373,600	406,800	432,000
	64	297,500	374,500	407,400	432,600
	65	299,500	375,500	407,900	433,000
	66	301,500	376,400	408,400	433,500
	67	303,600	377,300	409,000	434,000
	68	305,600	378,100	409,600	434,400
	69	307,600	378,900	410,200	434,900
	70	309,500	379,700	410,800	435,400
	71	311,500	380,500	411,400	435,900
	72	313,500	381,400	412,000	436,400
	73	315,400	382,200	412,500	436,800
	74	317,300	382,900	413,100	437,300
	75	319,400	383,500	413,600	437,800
	76	321,300	384,200	414,200	438,300
	77	323,200	384,800	414,700	438,700
	78	325,100	385,400	415,200	439,100
	79	326,800	385,900	415,700	439,600
	80	328,500	386,500	416,200	440,100
	81	330,200	387,100	416,700	440,600
	82	331,800	387,600	417,200	441,100
	83	333,500	388,200	417,700	441,600
	84	335,000	388,800	418,200	442,000



以  
外  
の  
職  
員

85	336,400	389,400	418,600	442,500
86	337,900	390,000	419,000	442,900
87	339,400	390,500	419,500	443,300
88	340,700	391,100	420,000	443,700
89	342,000	391,600	420,500	444,000
90	343,300	392,100	420,900	444,400
91	344,500	392,700	421,400	444,800
92	345,700	393,200	421,900	445,200
93	346,800	393,700	422,300	445,600
94	347,900	394,200	422,700	446,000
95	348,900	394,700	423,100	446,400
96	349,900	395,200	423,500	446,800
97	350,900	395,600	423,900	447,200
98	351,800	396,000	424,200	447,500
99	352,600	396,500	424,600	447,900
100	353,300	397,000	425,000	448,300
101	354,000	397,500	425,400	448,700
102	354,700	398,000	425,800	
103	355,400	398,500	426,200	
104	355,900	399,000	426,600	
105	356,500	399,500	427,000	
106	357,000	400,000	427,400	
107	357,500	400,500	427,800	
108	358,100	401,000	428,200	
109	358,800	401,400	428,500	
110	359,300	401,900	428,900	
111	359,800	402,400	429,300	
112	360,300	402,900	429,700	
113	360,800	403,400	430,000	
114	361,300	403,800		
115	361,800	404,200		
116	362,300	404,600		
117	362,700	405,000		
118	363,100	405,400		
119	363,600	405,800		
120	364,100	406,200		
121	364,600	406,600		
122	365,100	406,900		
123	365,600	407,300		
124	366,000	407,700		
125	366,400	408,100		
126	366,800	408,500		
127	367,200	408,900		
128	367,600	409,300		
129	367,900	409,600		

	130	368, 200			
	131	368, 600			
	132	369, 000			
	133	369, 400			
	134	369, 700			
	135	370, 100			
	136	370, 500			
	137	370, 900			
	138	371, 300			
	139	371, 700			
	140	372, 100			
	141	372, 400			
	142	372, 800			
	143	373, 200			
	144	373, 500			
	145	373, 900			
	146	374, 300			
	147	374, 700			
	148	375, 100			
	149	375, 500			
	150	375, 900			
	151	376, 300			
	152	376, 700			
	153	377, 000			
	154	377, 400			
	155	377, 800			
	156	378, 200			
	157	378, 600			
	158	379, 000			
	159	379, 400			
	160	379, 800			
	161	380, 200			
	162	380, 600			
	163	381, 000			
	164	381, 400			
	165	381, 700			
	166	382, 100			
	167	382, 400			
	168	382, 800			
	169	383, 200			
再任用 職員		229, 400	268, 200	291, 300	330, 300

第2条 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第27条第1項中「、3月1日」を削り、「第29条まで」を「第30条まで」に改め、同条第2項中「、3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の110」を「100分の120」に改め、同項ただし書中「、3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の85、12月に支給する場合においては100分の90」を「100分の100」に改め、同条第3項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」を「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の100」とあるのは「100分の57.5」に改める。

第30条第1項中「6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）」を「基準日」に改め、同条第2項中「100分の112.5」を「100分の107.5」に、「100分の132.5」を「100分の127.5」に改め、同条第3項中「100分の112.5」とあるのは「100分の55」と、「100分の132.5」とあるのは「100分の65」を「100分の107.5」とあるのは「100分の52.5」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の62.5」に改め、同条第5項中「「基準日から」とあるのは「基準日（第30条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。）から」と、」を削り、「同項」を「第30条第1項」に改める。

付 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定（第30条第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和4年4月1日から適用する。  
（給与の内払）
- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。  
（委任）
- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

（提案理由）

幼稚園教育職員の給与を改定し、令和5年度以後の3月期の期末手当を廃止等するほか、所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年 3 月10日 東京都板橋区条例第31号	○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年 3 月10日 東京都板橋区条例第31号
第 1 条による改正	
第 1 条～第29条 略 (勤勉手当) 第30条 略 2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に <u>100分の112.5</u> （第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては <u>100分の132.5</u> ）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。 3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「 <u>100分の112.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の55</u> 」と、「 <u>100分の132.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の65</u> 」とする。 別表第 1 略 以下略	第 1 条～第29条 略 (勤勉手当) 第30条 略 2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に <u>100分の102.5</u> （第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては <u>100分の122.5</u> ）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。 3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「 <u>100分の102.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の50</u> 」と、「 <u>100分の122.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の60</u> 」とする。 別表第 1 略 以下略
第 2 条による改正	
第 1 条～第26条 略 (期末手当) 第27条 期末手当は_____、6 月 1 日及び12月 1 日（以下この条から第30条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日（次条及び第29条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。	第 1 条～第26条 略 (期末手当) 第27条 期末手当は、 <u>3 月 1 日</u> 、6 月 1 日及び12月 1 日（以下この条から第29条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日（次条及び第29条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前 1 か月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。

新	旧
<p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の120</u></p> <p>_____を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の100</u></p> <p>_____を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」と、「<u>100分の100</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」 _____とする。</p>	<p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に、<u>3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の110</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に、<u>3月に支給する場合においては100分の25、6月に支給する場合においては100分の85、12月に支給する場合においては100分の90</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の25</u>」とあるのは「<u>100分の10</u>」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の110</u>」とあるのは「<u>100分の65</u>」と、「<u>100分の85</u>」とあるのは「<u>100分の50</u>」と、「<u>100分の90</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」とする。</p>
<p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 勤勉手当は、<u>基準日</u></p>	<p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 勤勉手当は、<u>6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）</u>にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。</p>
<p>_____にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の107.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の127.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p>	<p>_____にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の112.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の132.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p>
<p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同</p>	<p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同</p>

新	旧
<p>項中「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の52.5</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4 略</p> <p>5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第28条中「前条第1項」とあるのは「第30条第1項」と、同条第1号中_____「支給日」とあるのは「支給日（<u>第30条第1項</u>に規定する教育委員会規則で定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。）」と読み替えるものとする。</p> <p>6・7 略</p> <p>以下略</p>	<p>項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」と、「<u>100分の132.5</u>」とあるのは「<u>100分の65</u>」とする。</p> <p>4 略</p> <p>5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第28条中「前条第1項」とあるのは「第30条第1項」と、同条第1号中「<u>基準日から</u>」とあるのは「<u>基準日（第30条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。）から</u>」と、「支給日」とあるのは「支給日（同項_____に規定する教育委員会規則で定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。）」と読み替えるものとする。</p> <p>6・7 略</p> <p>以下略</p>